

コーポレートPPAによる再エネ調達 フィジカルPPA

UPDATER, INC.

みんなの電力

会社名

株式会社UPDATER (旧：みんな電力株式会社)

本社

〒154-0024 東京都世田谷区三軒茶屋2-11-22
サンタワーズセンタービル8F

設立

2011年5月

代表取締役

大石英司 (創業者)

従業員数

従業員数 96名 (派遣、アルバイト・パート含む)
※2022年 3月31日現在

資本金

13億498万円 (資本準備金 20億3,918万円) ※2022年 3月31日現在

主な株主

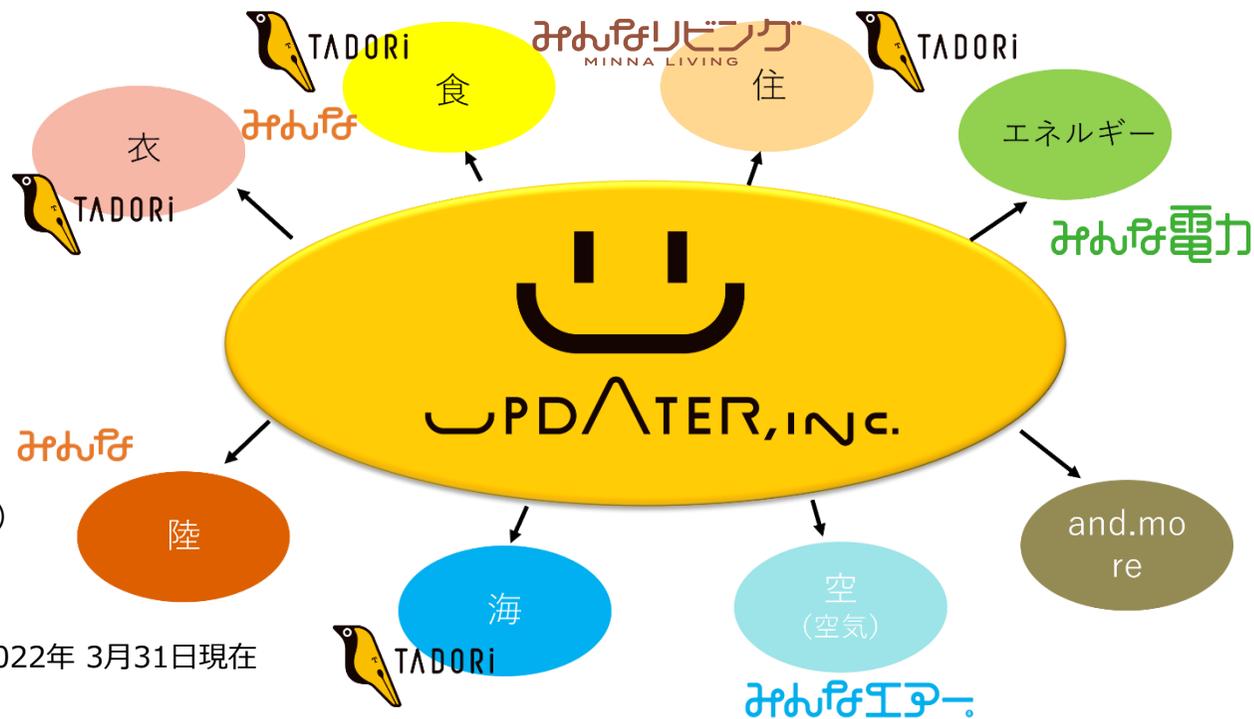
大石英司、SMBCベンチャーキャピタル株式会社、みずほキャピタル株式会社、横浜キャピタル株式会社、MTパートナーズ株式会社、株式会社東京放送ホールディングス (TBSイノベーション・パートナーズ合同会社)、SBIホールディングス株式会社 (SBIインベストメント株式会社)、セガサミーホールディングス株式会社、株式会社丸井グループ、株式会社電通、ディップ株式会社、TIS株式会社、ヒューリック株式会社、株式会社プロトベンチャーズ、三井住友信託銀行株式会社 (SuMi TRUSTイノベーションファンド)、W ventures株式会社、進和テック株式会社

取引銀行

日本政策金融公庫、三井住友銀行、みずほ銀行、西武信用金庫、世田谷信用金庫

主な許認可

小売電気事業<A0055>、プライバシーマーク<第21004693 (01)号>、特定建設業許可<東京都知事許可(特-27)第141511号>、健康優良企業(銀)認定<協銀第457号>



サステナビリティ経営に取り組む約1,200社の法人企業さまに、みんな電力の脱炭素ソリューションをご利用いただいている。日本全国 約5,000地点に、みんな電力から再エネ由来の電力を供給中。

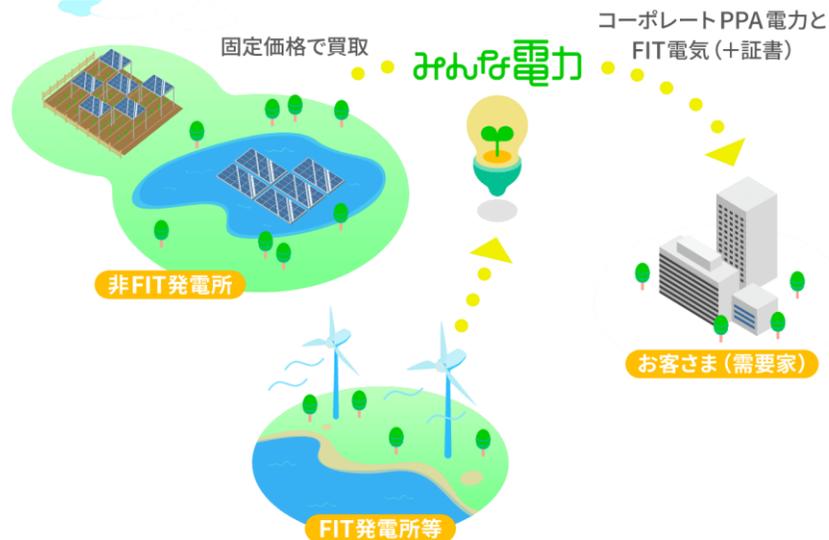


フィジカルコーポレートPPA（C-PPA）

- 再エネ電力を直接調達する契約（Power Purchase Agreement：PPA）を締結することで市場高騰リスクを回避した電力調達が可能となる。

コーポレート PPA（オフサイト）

需要家と発電事業者間で8～20年の長期的な電力買取契約を前提とした、新規再エネ発電所開発をご提案いたします。



- 再エネ電力を長期安定的に調達できる（JEPXの変動を受けない）
- 評価の高い再エネを調達できる
- CO2 排出規制に対するリスクヘッジになる

自家消費オンサイト PPA

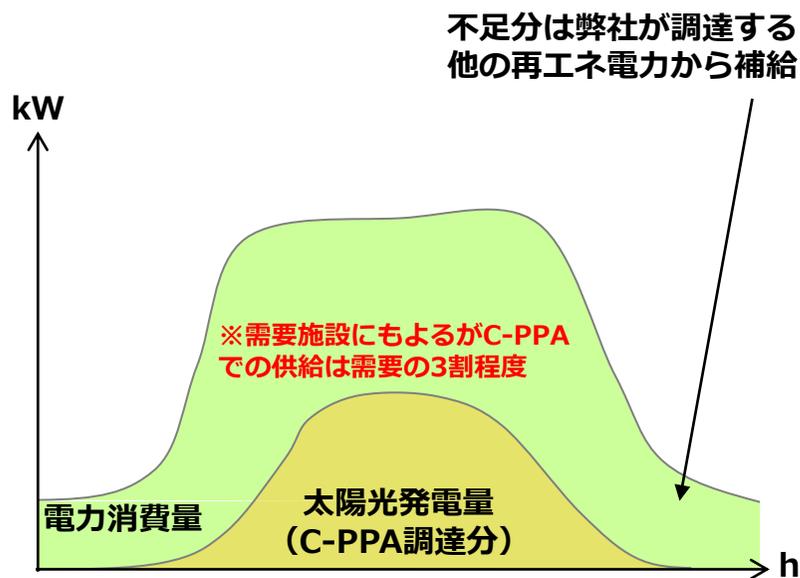
みんな電力が仲介する発電事業者（PPA事業者）が、需要家の施設に太陽光発電設備を設置。初期投資不要で、発電された電気を安定単価で長期購入できる仕組みです。



- 初期投資・管理コストゼロで導入できる・評価の高い再エネを調達できる
- 太陽光自家消費によりCO2が削減できる
- 月々の電気料金のコスト削減になる

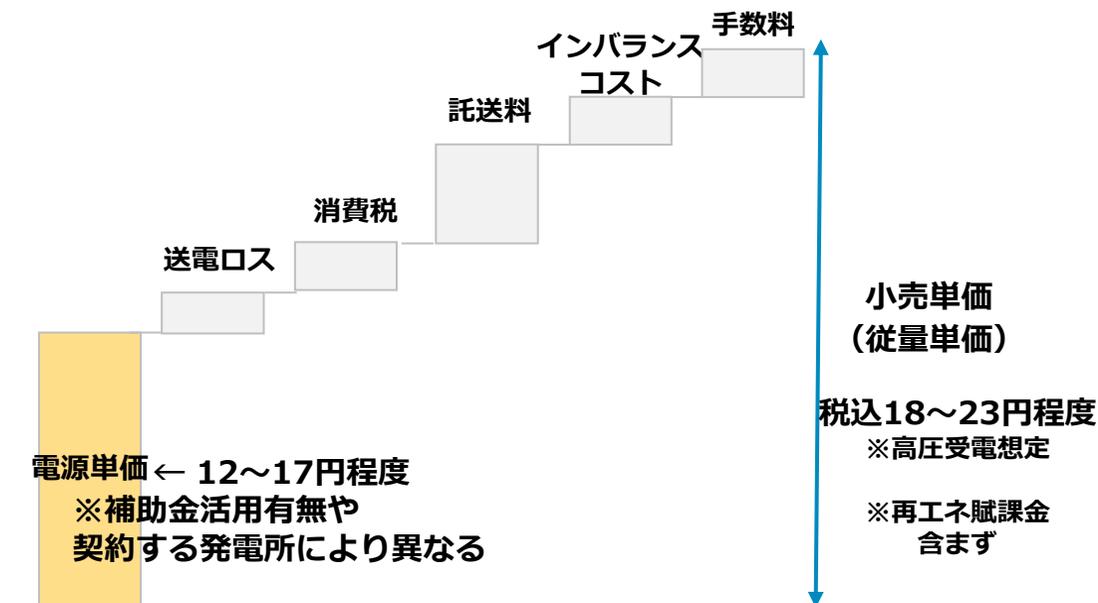
- 新規に開発される太陽光発電所の電気を長期固定価格で契約する調達手段
- コーポレートPPA発電所の電力を最大限利用し、不足分は他の再エネで賄います（需要カーブにもよりますが、**PPAでの供給が3割程度、残りが7割程度**が一般的）

電力の供給方法



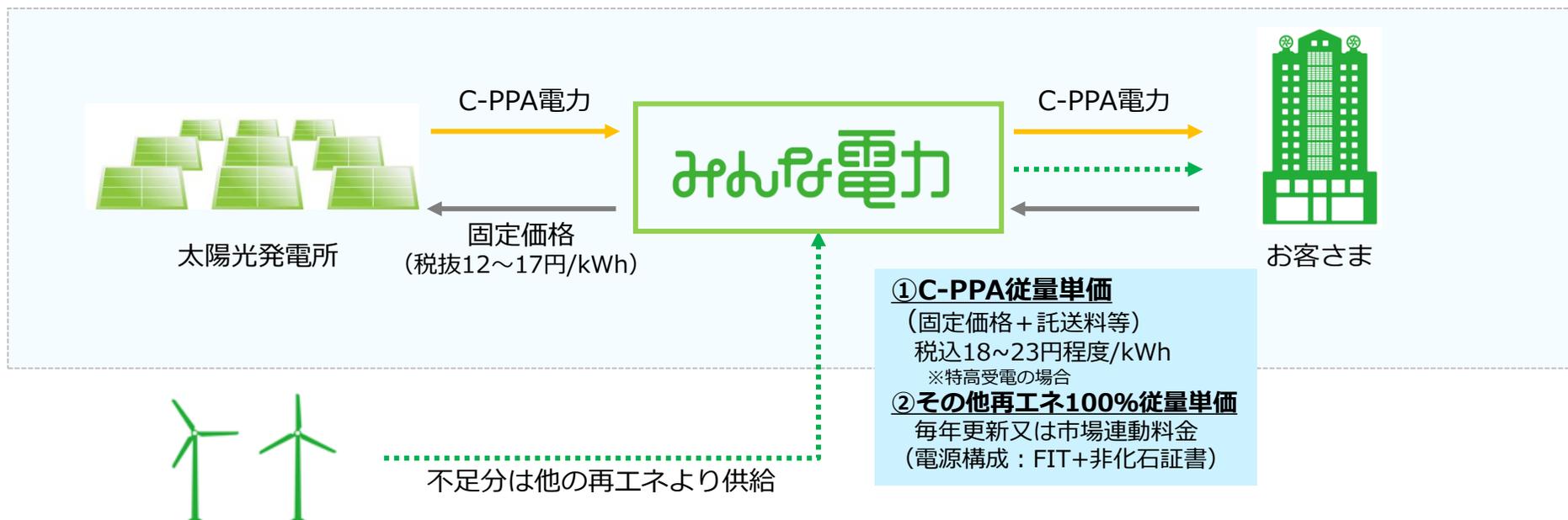
※PPA : Power Purchase Agreement

C-PPA電力料金の内訳イメージ

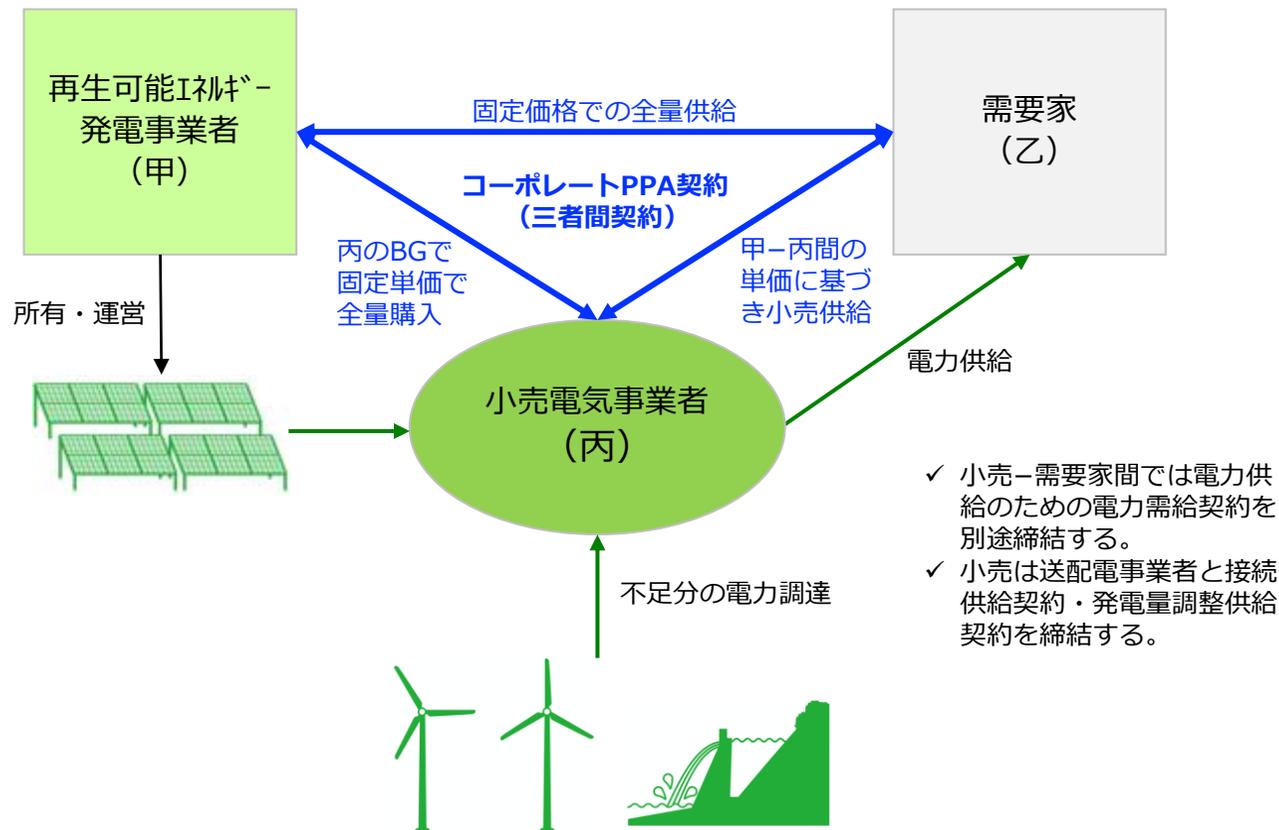


通常の電力供給と同じコスト

- コーポレートPPAによる新規太陽光発電所からの供給と不足分の電力供給の組合せ。
(みんな電力は不足分も「FIT+非化石証書」で再エネ100%電力供給)
- **コーポレートPPA部分については長期固定単価（20年間）。**
- PPA以外の不足分もRE100適合電力を供給（毎年更新又は市場連動料金プラン）。
- コーポレートPPA電力とその他再エネ電力の比率は需要状況等により異なる



- 発電事業者（甲）－需要家（乙）－小売電気事業者（丙）による三者間契約。
- 発電事業者より20年間固定価格で買い取り、需要家に供給する「コーポレートPPA電力」供給分については20年契約（買取単価を高く設定し短縮化することも可能）。
- 一方、小売電気事業者との電力小売契約については長期契約とせず柔軟性を持たせる。
- JCLP会員には契約書雛形を公開。



(事例) コーポレートPPA案件の当社実績

- 2021年度は、花王株式会社、アマタ株式会社、高砂熱学工業株式会社、三井住友信託銀行株式会社とコーポレートPPAを組成し、2022年2月より供給中。
- 2022年も太陽光発電（営農型太陽光発電、ため池太陽光、野立て太陽光）を前提に、コーポレートPPAを組み合わせたRE100プランの提案を実施中



みんなパワーため池水上太陽光

所在地/発電所名	発電事業者	需要家	小売電気事業者
静岡県御殿場市/ 印野南原太陽光発電所 (野立て太陽光)	(株)ジェネックス	花王(株)	みんな電力(株)
奈良県大和郡山市/ 杉池太陽光発電所 (ため池太陽光)	みんなパワー(株)※2	花王(株)等	
兵庫県加古郡稲美町/ 百丁場池太陽光発電所 (ため池太陽光)	みんなパワー(株)	アマタ(株) 花王(株)	
奈良県大和郡山市/ 鉾立池太陽光発電所 (ため池太陽光)	みんなパワー(株)	高砂熱学工業(株) 花王(株)	

Source : みんな電力 (2021) <https://minden.co.jp/news/2021/09/22/4987>

- 2023年4月1日、「再エネ100宣言 RE Action」に参加している伯鳳会グループに、コーポレートPPAでの再エネ供給を開始。
- RE100の要件で重要な「追加性」と「電気料金の変動リスク」を抑制するために開始。



Source : みんな電力 (2023) <https://minden.co.jp/news/2023/03/22/8122>

- 2024年6月より、千葉商科大学と関連企業のCUCエネルギーで営農型太陽光によるCPPAを開始
- 再エネの創出に留まらず、サツマイモの植え付けや収穫も含め、学校・地域を巻き込んだ取り組みを実施

PRESS RELEASE



2024年4月3日
千葉商科大学

千葉商科大学大木戸ソーラー発電所を竣工

千葉商科大学(所在地:市川市国府台 学長:原科幸彦 略称:CUC)は、農地を活用した営農型太陽光発電(ソーラーシェアリング)を導入した千葉商科大学大木戸ソーラー発電所を4月2日に竣工しました。

本発電所では太陽光パネル下部で農作物を育てるだけではなく、学生と地域の方が交流する場として活用予定です。

◆千葉商科大学大木戸ソーラー発電所の概要

所在地: 千葉市緑区大木戸町	協力農業法人: 株式会社つなぐファーム(千葉市緑区)
土地面積: 3,996㎡(1,209坪)	発電設備容量: 104.5kW(DC)
設置形態: 営農型太陽光発電設備(ソーラーシェアリング)	発電量: 約11万kWh/年
	収穫物: サツマイモなど(予定)

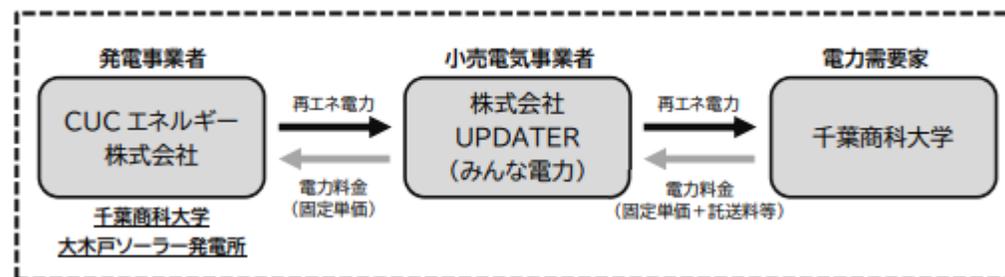
◆竣工式の様子



千葉商科大学大木戸ソーラー発電所を竣工

(https://www.cuc.ac.jp/news/2024/mstsp0000037q2c-att/cuc_press240403_okidosolar.pdf)

◆「オフサイトコーポレート PPA 契約」スキーム図



弊社が電源調達する際には調達ポリシーを設けている
基準を満たした発電所から電気の調達、HPへの公開を行っている

調達方針：

自然環境、生態系、社会との調和に配慮されて開発された電源の調達に努めると共に、電力に留まらず社会の発展に導く有形、無形の価値を最大化することに努めてまいります。

- ① 電源開発にあたり森林や生態系など地域の自然環境へ大きな影響を与えていないこと
- ② 地域住民に受け入れられるよう合意形成がなされていること
- ③ 燃料等は地産地消を指向していること。特にバイオマス発電については国内の資源活用を基本とする。海外からの輸入燃料を利用する場合には、輸入先で森林破壊や泥炭地の開墾、人権侵害を起こしていないことを開示していく努力をすること
- ④ 発電した電力の富が社会的にも経済的にも発電所地域に還元される仕組みの構築を目指していること
- ⑤ 事業の運営に当たっては、排水、騒音、農薬、廃棄物など、環境管理が適切に行われ、必要とされる情報開示がなされていること
- ⑥ みんな電力が「顔の見える電力」（＝電力のトレーサビリティ）を展開するために、発電所に関する情報を弊社ウェブサイトへ掲載すること